



# 第2回まちづくりメイヤーズフォーラム 域内循環型の持続可能な コンパクトシティをめざして

北海道、一般財団法人北海道建設技術センター

地域には、人口減少、高齢化の進行、地域経済の低迷、逼迫した財政状況など中長期的に取り組まなければならない様々な課題があります。

また、地球温暖化など深刻化する環境問題への対応やエネルギー政策の見直しが求められる中、恵まれた自然環境と多様なエネルギー資源を有する北海道が、環境と経済の好循環を目指すフロントランナーとして積極的に取組を展開することが重要です。

昨年の第1回まちづくりメイヤーズフォーラムでは、下川町や鹿追町における取組を紹介するなど、北海道各地域における新エネルギーの活用の可能性などを議論しました。本年2月5日、札幌市で開催した第2回では、次の世代に引き継ぐべき、北海道にふさわしい持続可能で質の高い暮らしの場を目指す「次世代北方型居住空間モデル構想」の実現に向け、新エネルギーなどの地域資源をどのように活用し、コンパクトシティづくりにつなげていくのかをテーマとして行いました。

本稿では、基調講演、特別講演、パネルディスカッションの概要を紹介します。

## 基調講演

### 地域エネルギーを活用したコンパクトシティへのアプローチ

その地域の活性化、人口をいかに減らさないようにするか、そこにいかに定住できるか、住み続けられるかをもう一つ考えていかないと、何のために新エネルギーをつくるかが分からなくなってきます。一生懸命つくっても、最後はそれを外に出してしまい、地域の中で循環していないことが、北海道のエネルギー産地としての大きな課題です。エネルギーの地産地消をどうしたら進めていけるか、議論を進めていきたいと思います。

今のような散在した状態でエネルギーを生産しても、使用効率が悪く、地域で使えない状態になります。



瀬戸口 剛 氏  
北海道大学大学院工学  
研究院教授

そこで、コンパクトシティを一つの前提にしてまちを集約化し、そのうえでエネルギーを地域で消費することを考えていかなければいけないというのが一つの問題意識です。財政的な問題、コミュニティの問題、経済的な問題、土地利用の問題を考えると、コンパクトシティ、まちの集約化は、これからの北海道で必然的に進めなければいけません。そこにこそ、新エネルギーを活用していくチャンスや可能性が出てくるのではないかと考えています。

鈴木市長がイニシアチブを執って、夕張市では今、市街地の集約化を進めています。こうした将来ビジョンを公的に示しているのは、全国で夕張市だけです。2012年に策定された夕張市のまちづくりマスタープランでは、20年後を見据えて、市街地を集約化する事業を進めています。その第1段階の10年間は、それぞれの地区内で市街地をコンパクトに集約化。次の10～20年後に市街地を中心部に集めるといふものです。現在、真谷地地区で地区を集約化するという事業が進みつつあります。

真谷地は昔の三菱の炭鉱を中心にできた街で、昔の炭鉱住宅が集積しています。今は空き家が増えていきますので、12棟ある住棟の半分の6棟に人を集め、集約化していくものです。ある住民の方から「ほっとしてくれ。われわれは10年たったら死ぬから、集約化事業なんてやっても、意味がないだろう」と言われ、10年たったらどうなるか計算してみました。もっと悲惨になる状況が見えてきました。今のうちに市街地を集約化し、コミュニティを守り続けるということを考えて事業を進めていきました。

このとき課題が五つありました。一つは、財政的な問題です。これは「住棟マネジメントの効率化」で、維持管理費をいかに節減するかということです。二つ目は、「買物・通院の利便性」の向上。三つ目は、住民の住環境の向上。集まって住むことで暖かい環境ができるということです。四つ目は、共同浴場を維持し、コミュニティを維持する。五つ目は、集会場を介してのコミュニティの維持です。こういう課題に対して、

地元の方々とお話ししながら集約化事業を進め、去年の10～11月で移転は完了しています。

コンパクトシティというと、自治体の財政を効率化するため、住民の利便性を上げるためとよく言われますが、実際には住民の買物や通院の利便性が失われているところだから、集約化の対象になっているわけです。

この事業をやった後、住民の方に言われたのは、今までの集合住宅では上も下も横も空いていたので、どんどん熱が逃げていた。住み替えると隣近所と一緒に住んで暖房するので、自分のところの暖房がそれほど必要でなくなる。住み替えて暖かくなった。隣近所がいてコミュニティできるようになってよかった。今までの日常生活がいかに維持できるかが、限界集落といわれるような集約化の対象となるところでは大事になってきます。

コンパクトシティを行政の財政効率化や利便性から考えがちですが、それだけでなく、住民の側から見ると、少しでも今の住環境がよくなる、そこに住み続けられるというささやかなメリット、幸せが必要になってきます。そこを考えることが、これからのコンパクトシティを考えるうえで大事なことです。現場の感覚を持ちながら、まちづくりの将来を考えるべきだと感じています。

## 特別講演

### 北海道におけるスマートコミュニティ導入への課題と可能性

#### スマートコミュニティとは



前田 直之 氏  
(株)日本総合研究所マネージャー

「スマートコミュニティ」と言われ始めたのは2009年ごろです。きっかけは、オバマ政権成立後の米国で再生可能エネルギーを取り入れていこうという話が盛り上がってきた中で、送配電網のぜい弱さが大きな課題となり、双方向に制御、通信可能な「賢い電送網(スマートグリッド)」を取り入れていこうという動きになりました。まさにスマートコミュニティは、スマートグリッドに基づいて新しいエネルギーシステムを取り入れていくまちづ

くりの総称です。したがって、スマートコミュニティは、エネルギーだけでなく、まちづくりそのものにとらえていくことが必要です。

わが国では、経済産業省が主導して、国の政策を進めてきました。その代表的なものが、10年から始まり4年度目を迎える「次世代エネルギー・社会システム実証事業（通称「4実証」）」です。全国の4地域（横浜市、豊田市、けいはんな学研都市、北九州市）を対象に、地域でエネルギーのマネジメントをする仕組みをつくることを目的に行われています。これ以外にも、「環境未来都市」「環境モデル都市」などの各省庁の事業や自治体の独自事業、民間事業者のビジネスとして、各地でスマートコミュニティ事業が進められています。スマートコミュニティは、わが国の成長戦略上、非常に重要な位置づけがなされています。

4実証では、最近、進めていく中で課題が見えてきました。一つ目は、エネルギーの供給には規制や法律制度があって、「供給する人」には制限があり、地域が独自で自分たちのエネルギーをマネジメントすることの限界が見えてきています。二つ目は、そもそもエネルギーの最適化だけで、ビジネスモデルとして採算がきちんと取れているかです。

今後、この新しい地域のエネルギーシステムをわが国で実装していくためには、次の二つが必要だと言われています。一つ目は、電力システムの改革。日本の電力事業、エネルギー事業の仕組みを、地域がエネルギーをつくることに即したものに変わっていかなければならない。二つ目は、スマートコミュニティの再定義。実際の事業に落とししていくときに、エネルギーだけでその仕組みが成り立つかを考えていく必要があります。

#### 北九州市の取り組み

北九州市のチャレンジには、二つの側面があります。一つ目は、実証事業が地産地消を市の中で成立させようというもので、その一つが八幡東田地区での「北九州スマートコミュニティ創造事業」。もう一つは、市の電源をもって市の供給事業者を立ち上げようという「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」です。二

つ目は、実際のまちづくりに当たってのマネジメントです。「城野ゼロ・カーボン先進街区」の推進では、街をマネジメントしていく仕組み、タウンマネジメントやエリアマネジメントを持続可能な仕組みとしていく取り組みを行っています。

#### 北海道のスマートコミュニティの形

北九州市が目指すスマートなまちは、安全で安価、かつ低炭素なエネルギーを市内で確保し、供給したいということ。もう一つは、住民にエコ、安全・安心、便利を感じてもらえるサービスを提供することです。

北海道で考えるときには、住民や企業が本当に何を求めているのかを明らかにし、本当のスマートさをまちづくりにどう入れていくかを検討するとよいと思います。例えば、雪のストレスを、コストをかけずにどれだけ軽減できるかというようなところが、北海道ならではのスマートさかもしれません。北海道が抱える将来課題を、北海道の強みを生かして解決していくこと、それこそが北海道ならではのスマートコミュニティです。

北海道で使用されるエネルギーの多くは熱エネルギーですが、その熱をどうつくり、みんなでシェアしていくかをまちづくりで考えていく。まちの集約化、コンパクト化をどう進めていくのか。高密度化をどう進め、サービスの効率化を図り、付加価値を高めていくのか。また、まちづくりの資金をどう調達するのか。

最後に、私からの課題提示です。一つ目は、地域特性と将来課題を見据えて、道民が求める「賢いまちづくり」を進めていくこと、その絵をつくることです。二つ目は、スマートコミュニティは、再生可能エネルギーがたくさん入ったまちではありません。あくまでも「まちづくり」ですので、他のインフラ、ハードやソフトが一体となったまちづくりを目指していただきたい。三つ目は、モノだけではスマートなまちは実現できません。誰がどうマネジメントするか、インフラをどう管理していくのかを視点として入れていくことです。また、こういった話になると、必ず官民どちらがやるのかとなりますが、それはもう前近代的な話です。双方が役割分担したうえで、都市のマネジメントを考えていく必要があります。

## パネルディスカッション

### 域内循環型の持続可能なコンパクトシティをめざして 事例発表① まちづくりとエネルギーの地産地消

1998年に250kWぐらいの風車を国と共同研究で建設したのが、わがまちの再生可能エネルギーへの取り組みの第一歩でした。それを皮切りに、現在、いろいろなところで再生可能エネルギーに取り組んでいます。



工藤 広 氏  
稚内市長

代表的なものに「宗谷岬ウィンドファーム」があります。1,000kWの風車が57基立っています。まちの中には全体で74基7万6,000kW。さらに、3万kWを建設するため、環境アセスを実施中です。それができると、市内の消費電力の100%を超えるまちになります。それと併せて、「メガソーラーサイト」があります。約2万8,000枚の太陽光発電パネルで、5メガW、約1,700世帯の電気を生み出しています。それから「バイオエネルギーセンター」です。生ゴミの中間処理施設で発生するバイオガスを利用して発電、センターの熱や電気をつくって、ゴミ収集車の燃料にも使っています。「自然冷熱利用貯蔵庫」は、冷涼な空気を利用して、氷と雪を使って食料を貯蔵する倉庫です。地元の「勇知いも」というジャガイモを半年貯蔵庫で寝かせると糖度が増し大変好評です。

では、まちの中でどんな使い方をしているか。昨年、北の地域住宅賞協議会会長賞をいただきましたが、市営住宅の屋上に4.8kWの太陽光パネルがあり、団地内の共用部分に使用。昨年秋に開校した中学校には10kWのパネルを設置、電力として、環境教育用機材として利用。駅と映画館、高齢者アパート、商業施設、バスターミナルなどが入っている複合施設にも5.6kWを導入。

特徴的なのは風車です。市の水道の浄水場に3基建設し、浄水場の電気を賄っており、クリーンなエネルギーで、エコで安全な水の提供というイメージの向上にもつながると考えています。

また、省エネルギーという観点で、市が管理する公

共灯1,100基、町内会が管理する防犯灯3,600基を対象にLED化を推進、CO<sub>2</sub>を約64%削減。さらに推し進めていきたいと考えています。また、中心市街地エリアに市役所、病院、医療機関、ホテル、商店街などの商業施設が集積していますが、このエリアで積雪寒冷地ならではの仕組みづくりを構築する基礎調査を行っています。

私どもの地域は、国から「特定風力集中整備地区」という認定を東北の一部と併せて受けています。名寄から北300kmに送電網を整備することで大量の電力が送れます。総事業費は道北だけで1,200億円、半分を国が負担。SPC<sup>\*1</sup>が二つのルート調査をやって、事業化に向けて検討を進めています。風力のポテンシャルを生かす意味で、まさに送電網の整備はとても大事です。

先般、電気事業法が改正され、2015年に「広域系統運用機関」が設立され、20年ごろには発送電分離に向かいますが、各家庭が電力会社を選べる世の中になれば、再生可能エネルギーを使ってもっとまちを変えたいという私たちの思いが具体化すると期待しています。

また、再生可能エネルギーは、どれも不安定なのが悩みです。この不安定さをもっと規模の大きい需要地へつなぐことで安定化させられます。「北本連系<sup>\*2</sup>」の電力ケーブルは、今は60万kWですが、2019年には30万kWを増強するという話もあります。それを増やすことで、再生可能エネルギー発電の可能性が北海道に出てきます。わがまちで発電した電気を東京のわがまち出身の方が使うということも可能ではないかと考えています。

私どものまちの再生可能エネルギーに対するスタンスは、ポテンシャルを有効に使うという意味で、大規模発電基地を目指すという方向性を持って、いろいろなことに取り組んでいます。

もう一つは、ICTによる稚内型スマートコミュニティの形成です。特に、燃料電池や蓄電池技術の向上でエネルギーをもっと自由にコントロールできる形に置くことで、マネジメントもでき、しっかりと地産地消に向かっていけるということで、その両方をにらみながら、いろいろな再生可能エネルギーに取り組んでいます。

※1 SPC (Specific Purpose Company)

特定目的会社。資産流動化法に基づいて設立される会社。企業が保有する債権や不動産などの資産を譲り受けて証券化するなど、特定の目的のために設立される。

※2 北本連系

北海道・本州間連系設備。北海道と本州の間を結ぶ電力供給設備で、電源開発(株)が運用している。

## 事例発表② 夕張市が目指すコンパクトシティとCBMへの期待

夕張市では、全国で初めて、まちを丸ごとコンパクト化する政策をやっています。私が市長になった翌年から本格的にスタートしました。夕張は炭鉱の坑口ごとに集落形成がなされていて、それぞれが限界集落と呼ばれる、極めて非効率な状態です。

原因は、炭鉱会社が持っていた住宅を5,000戸引き取り、現在では5,700世帯に対し3,700戸の公営住宅、日本で一番公営住宅管理戸数が多い市になっています。非常にいびつな状況ですが、コンパクトシティを進めるには、公営住宅を核として住宅再編が図れる地域と言い換えることができます。

住環境を改善するだけでいいのかと言えば、そうではありません。広大な面積に人口が点在しています。足が必要になります。そこで、鉄道と一般道を走るデュアルモードビークル（DMV）車両を全国初で特区制度などを利用して導入していこうというプランもあります。また、市の総合病院を有床の診療所に切り替えて、民間に運営をしてもらう。その建物も40年ぐらいたっていますので、中心地に移す。高齢者の割合が高い一方、子供たちが少ない。逆に言えば、少ないから少ない予算で子育て環境の充実もできます。新しいものを建てるのではなく、既存のもので子育て環境の充実をどう図っていくのかを同時進行でやろうと考えました。破綻してお金を返すというスキームは再生計画にありましたが、地域再生を果たしていくという柱がありませんでしたので、こうした四つの重要政策をつくって進めています。

公営住宅であっても、何年も何年も住んで、皆さんそれぞれに思いを持っています。そこで、どういった形が望ましいのか、住民の皆さんにお聞きするというアプローチをして、真谷地地域は最終的に100%皆さんの同意をいただきましたので、将来に向けた維持管理コストが10年間で1億円ぐらい圧縮できました。住宅の古いところから古いところへだけでなく、新しい



鈴木 直道 氏  
夕張市長

住宅を建設し、「皆さん、一齐にこっちに移ってください」ということもやりつつ、子供がいる若い世代を公募要件で入れて、コミュニティの再生を図る取り組みもしています。

「夕張は石炭のまち」という話をしましたが、100年の歴史の中で石炭は30%弱しか掘っていません。あと70%以上の埋蔵があります。そこで、石炭とそれに付着する天然ガス—炭層メタンガス（CBM）の活用を検討しています。NEDO<sup>\*3</sup>が夕張で、CO<sub>2</sub>を石炭層に入れ定着固定する実験をやりました。CO<sub>2</sub>を石炭層に入れると、CBMが押し出されてきます。出てきたガスで発電し、出た熱は例えば夕張メロンに活用。CO<sub>2</sub>は再度、石炭層に入れる。これで、CO<sub>2</sub>をゼロベースで一切出さないゼロ・エミッションでの発電が可能になります。ただ、CBMは国のエネルギー政策上の位置づけがなされていないので、国に求めていくことが必要です。自前でどうやろうかとNPOと話をしています。

将来のまちの中心地となるコンパクトシティの左右を囲むようにCBMがありますから、コンパクトシティを進めながら地域活性化に活用したいということです。

日本の中にそれだけ豊富な地下資源があって、かつ海外はすでにそれを国家として活用している事例もある中、夕張が日本で最も優位性がある、かつ地域が疲弊している状況で実際にポテンシャルがあるのであれば、初期投資を一定程度、国に頼っていても動かないのであれば、民間ベースでやっていこうではないかということで攻めています。

夕張は石炭をいっぱい掘っていました。「めなし炭」と呼ばれる非常に高カロリーな鉄の原料になるものです。ガスは、石炭を掘るために出てきて、1981年の新鉱の爆発事故では93名が亡くなるという非常に恐いものでした。それを何とか地域活性化という意味で地産地消エネルギーとして活用し、地域の資源を地域で使うという中で、地域の価値をさらに高めていくという方向性で、夕張地域のために活動するエネルギーとして使っていきたいというのが、われわれの提案する「コンパクトシティとCBMの活用」です。

\*3 NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)  
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。

## ディスカッション

**瀬戸口** まちづくりと地域エネルギーの活用をどうつなげるか。地域のことを考えると、単なる電力生産で終わるのではなくて、いかに地元の雇用や産業につなげるかも大きなストーリーになっていきます。再生エネルギーをつくっても、そのほとんどが外に出ていってしまうという現実があると思いますが、それを引き戻していくときの課題を工藤市長にうかがいたいと思います。

**工藤** 平成18年以降、官民間わず、1基の風車も立っていません。先ほど送電網の話をしました、「これ以上は受けられない」という話があって、なかなか建設ができません。そういう意味で、送電網などインフラが整備されることと、誰もが自由にいろいろな電気を選びながら利用していけるソフトが進んで、初めていろいろなものに向かっていけるのではないかと思います。

**瀬戸口** 同じようなことに悩んでいるところはたくさんあると思いますが、前田さんいかがでしょうか。

**前田** 固定価格買取制度は、わが国全体で再生可能エネルギーを普及させることで発電コストを下げていくという制度ですので、それで進められる電源はわが国全体で考えることが原則になっていると思います。

では片や、地域で使う電源をどう位置づけていくかは、実は今までの電力システムの中では考慮する必要のないことだったと思います。これは、今の電力システム改革の、誰もが好きな電気を使えるという議論と少し離れたところで議論がされています。地域で使うための送配電網をどう位置づけるかは、送配電網事業者の制度の中で幾つか検討されています。そういった仕組みも、コミュニティグリッドと呼ばれるグリッドの在り方も併せて、この制度の中で整理されることが必要です。

**瀬戸口** コンパクトシティとCBMが、セットで一番語られているのが夕張市だと思いますので、そこら辺のことも含めて、課題をお話いただければと思います。

**鈴木** 課題は、埋蔵量のしっかりとしたデータがまず必要です。日本は試掘費用が高く、1,000mで1億円ぐらいかかります。その次が事業化という段取りになります。そういう意味では、まずは最初のステップを

踏むということに力を注ぎたいという段階です。

**瀬戸口** まさにコンパクトシティとエネルギーの活用を、表裏一体で考えられる一つのモデルになると思います。そういった観点から、今度はいかに地産地消につなげていくかという議論に移っていきたいと思います。



大友 詔雄 氏  
株式会社NERC代表取締役センター長

**大友** 稚内市はまさに恵まれた地勢的な条件の中で、風力発電で大変な進歩が見られています。確かに、送電線が充実すれば解決することもあるかもしれませんが、あまりそこに過大な期待を置くのも大変ではないかという感じを受けています。それで、蓄電の方式—バッテリーに蓄電するという方式ではなくて、新しい技術的なブレイクスルーが見込めれば、違った展開ができるということを今の地産地消の関係でご紹介したいと思います。

実は、送電線が完備しても自然変動電源ですから、ある時間帯では必ず余剰の電力が出ます。そこで、バイオマスと絡んだ形で新しい展開ができます。電気があると、バイオガスの中のCO<sub>2</sub>もメタンにできます。余剰電力をバイオマスと絡めていくと、至るところに分散型の世界が出てきます。そのときに、ある程度の集約型の構造が必要です。また、都市ヘガスを供給する仕組みなどを併せて考えていくと、技術的な可能性は出てきます。今は外国から石油等を持ってきて使っているわけですから、地域にあるそういうお金を原資にして使っていく「地域におけるお金の自立」も含めて考えていくと、意外と見えてくるのではないかと思います。

**瀬戸口** 再生可能エネルギーの議論をするうえで大事なものは、出口論、再生したエネルギーをどこでどう使うかが同時の議論としてなされないと、地域の中でなかなか回っていかないと思います。これが必要だからエネルギーをこうして生産するのだという、逆の発想も必要になってくると思います。前田さんいかがでしょうか。

**前田** 再生可能エネルギーを地域で使うことがどういうメリットを生み出すかによって、使い方、売り方、

供用の仕方が変わってくると思います。逆に、そういったことにより受益負担の考え方も変わってきます。

**瀬戸口** 地域のエネルギーを使っていくと、まちの将来ビジネスも変わってくると思います。出口でいろいろ取り組みをされている稚内市長に、その延長のところでお話をいただければと思います。

**工藤** 全体的にはわがまちがある意味で目指しているエコや健康というイメージの最先端に立つものだろうと再生可能エネルギーを見えています。わがまちは観光のまちでもありますので、エコをもっと前面に出し、「環境と観光」で観光産業の振興につなげるということを大いに進めていきたいと思っています。

**瀬戸口** 夕張市では企業誘致を一生懸命やられ、沼ノ沢地区には企業が入っています。そういうところにCBMのエネルギーを使って、まちの雇用を増やし、企業をもっと集めてくるというビジネスもあると思いますが…。

**鈴木** 大規模な工場は大量に電気を使っていますから、「地産地消の安い電気のほうがいい」という選択肢が出てくるかもしれません。ポテンシャルを最大限活用したらどうなるかもっと議論していきたいと思っています。

**瀬戸口** 元石炭の街夕張がCBMで復活するというのは素晴らしい話だと思います。地域で回していくときは、いろいろな回り方が考えられるべきではないかと思いますが、大友さんからアドバイスをお願いします。

**大友** 地産地消の問題は、その地域で本来回るはずのキャッシュフローが地域外、日本から外へ出ていったという話ですから、これを国内にとどめ、北海道にとどめ、地域にとどめるという話です。すでにエネルギー代を使っていたわけですから、一つはそのエネルギー代を地域のエネルギーで置き換えることができるわけです。その上でさらに、いろいろな施策、やり方を通して新しい可能性を考えておく必要があるということです。

夕張市のブランド品の夕張メロンはビニールハウスでつくっています。ハウスで使っている油を自然エネルギーに置き換える取り組みは、北海道や東北は遅れています。あまりにも環境条件が厳しく、自然エネルギーなんか使っていられるかという世界です。ハウス

は太陽光を取り入れる仕組みですから、熱はどんどん外へ放出されます。エネルギー的に考えれば、住宅と同じような断熱構造で環境制御しなければ、安定した生産を確保できないというところに行き着きます。これが「植物工場」です。夕張市のこれからコンパクト化するところに植物工場をつくり、エネルギーをしっかりと使う。ぜひ一步前へ出た使い方をご検討ください。

**瀬戸口** 最後に、お二人から、将来のまちづくりにつなげていく思いをお話してください。

**工藤** 先ほど送電網の話をしました。わがまちの近未来像というイメージで言うと、郊外の丘陵には今の10倍、15倍という規模の風車が立っている。それに囲まれた市街地で、付加価値のついたエネルギーから生み出した利益で、中心市街地を中心としたコンパクトシティに向かってまちをつくっていききたいと思っています。

**鈴木** 夕張市は財政再生団体で、財政規模に比してかなり大きな返済を毎年していかなければいけない状況ですが、財政構造に大きな影響を与えない中で新しい試みもしていかなければいけないというものを背負っています。しかし、逆に言えば、夕張がやれたらどこでもできるということです。大変な状況ですが、前向きな議論の中で、どういう可能性を見出していくのか。絶えずみんなでチャレンジしていかなければいけないことです。また、どれだけ人口が少なくなっても、そこに行政サービスを提供していかなければいけない状況で、どういう形が一番いいのかを皆さんと議論して、持続可能な形を模索し、新たなチャレンジをしつつ、財政健全化をやっていきたいと思っています。

**瀬戸口** 稚内市も夕張市も、コンパクトシティの先進地で、新エネルギーの推進地でもあります。そういう意味では、こういった課題を絡めながら、将来のまちづくりを考えていきたいと思っています。

